

(第 4 期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭化成貸貸サポート株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	1,455,051,726	流 動 負 債	510,611,952
現金及び預金	88,161,107	未払費用	211,213,521
売掛金	20,242,613	未払法人税等	131,522,162
前払費用	1,015,038	未払住民税及び事業税	47,488,300
未収入金	1,131,540	未払消費税等	11,256,200
立替金	1,186,718	前受金	17,888,980
短期貸付金	1,306,862,583	預り金	24,103,789
繰延税金資産	36,452,127	賞与引当金	28,181,000
		デフォルト引当金	38,958,000
固 定 資 産	51,891,594	(純 資 産 の 部)	(996,331,368)
有形固定資産	14,227,072	株 主 資 本	996,331,368
建物	10,570,651	資 本 金	50,000,000
工具、器具及び備品	3,656,421	利 益 剰 余 金	946,331,368
		繰越利益剰余金	946,331,368
無形固定資産	11,489,918	(内、当期純利益)	(350,975,648)
ソフトウェア	11,489,918		
投資その他の資産	26,174,604		
長期前払費用	1,093,335		
繰延税金資産	51,269		
差入保証金	25,030,000		
貸倒懸念債権	38,316,224		
貸倒引当金	△ 38,316,224		
資 産 合 計	1,506,943,320	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,506,943,320

(第 3 期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
その他の有形固定資産は定率法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している
- (2) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……1000株

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭化成（株）	100%	短期貸付金	1,307
関連会社	旭化成（株）	100%	未払法人税等	132
関連会社	旭化成（株）	100%	未払費用	195

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。